

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	総合政策課	会計区分	一般会計		
事業番号			20380	予算科目	2款	1項	7目
予算事業名			企画事務経費				
新規・継続区分			継続	事業期間	昭和58年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画	新幹線岐阜羽島駅「のぞみ号・ひかり号」停車促進協議会規約、岐阜県鉄道問題研究会設置要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅴ とともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>					
	分野	(2)公共交通					
	施策	1 持続可能な公共交通の構築					
	計画上の事業	③ 広域的な公共交通の確保・維持					
事業の対象			鉄道事業者(東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社)、鉄道利用可能性のある市内外の者				
事業の目的			東海道新幹線岐阜羽島駅及び、名古屋鉄道羽島線・竹鼻線の利便性向上と利用者の増加				
事業概要			・のぞみ号・ひかり号の停車回数を増加させることを目的とした【新幹線岐阜羽島駅(のぞみ号・ひかり号)停車促進協議会】(岐阜県及び県内8市・12町で構成)(羽島市20万円、岐阜県10万円負担金支払い)において、新幹線岐阜羽島駅の利用促進活動を実施。 ・鉄道問題研究会を通じ、東海道新幹線岐阜羽島駅及び、名古屋鉄道羽島線・竹鼻線の利便性向上に資する要望を鉄道事業者に対し実施。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		211	228	228
事業内容		<p>・東海道新幹線岐阜羽島駅の利用啓発活動を実施</p> <p>・岐阜県鉄道問題研究会を通じ、鉄道事業者に対し市民の利便性向上につながる要望活動を実施</p> <p>・JR東海が企画した沿線自治体PRイベントにおいて、岐阜羽島駅の利用啓発に加え、市の観光資源やふるさと納税のPRを併せて実施</p>	<p>・東海道新幹線岐阜羽島駅の利用啓発活動を実施</p> <p>・岐阜県鉄道問題研究会を通じ、鉄道事業者に対し市民の利便性向上につながる要望活動を実施</p>	<p>・東海道新幹線岐阜羽島駅の利用啓発活動を実施</p> <p>・岐阜県鉄道問題研究会を通じ、鉄道事業者に対し市民の利便性向上につながる要望活動を実施</p>
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	211	228	228

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名	鉄道事業者への要望項目数
	指標の考え方(式)		鉄道事業者(東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社)へ要望を行った項目数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	項目	4	4	4	4	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標		指標名	要望内容が実現した項目数
	指標の考え方(式)		要望を行った項目が実現に至った数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	項目	0	1	1	1	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>羽島市からの就業者・通学者が多い自治体 ①岐阜市②名古屋市③一宮市④大垣市⑤笠松町 (令和2年国勢調査) →岐阜市をはじめとする周辺市町に通じる公共交通機関の安定的な提供が必要不可欠</p>
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・鉄道を利用している通勤・通学者にとって、鉄道利便性の向上に対するニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市が市民の代表となって鉄道事業者に対して要望活動を行うことが重要であり、要望が実現に至った場合には、利用者の利便性の向上等に大きく寄与する。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・令和4年3月のダイヤ改正において、岐阜羽島駅に停車する最終「ひかり号」の東京発車時刻繰り下げ及び岐阜羽島駅に停車する下りの最終「こだま号」の運転時刻繰り下げを実現していただき、夜間の利便性が向上した。 ・緊急度は高くないものの、継続的に要望活動を行う必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・県や県内市町村と連携した要望活動や利用促進活動を行う手法は、単独市で行う手法より有効的である。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	現在ある広域交通網の維持及びさらなる発展に向け、鉄道の利用促進や利便性向上に向けた取組を県や周辺市町とともに進めていく。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	総合政策課	会計区分	一般会計		
事業番号			20420	予算科目	2款	1項	7目
予算事業名			羽島市街づくり推進事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	～		
事業手法				事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画	岐阜県東京圏からの移住支援事業における羽島市移住支援金交付要綱、「羽っぴい住まいる」近居・同居支援給付金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
		分野	(4)シティプロモーションの推進				
		施策	1 シビックプライドの向上				
		計画上の事業	① 移住定住の促進				
事業の対象			羽島市への転入者や移住を検討している方、市外住民及び羽島市の進出(増設・移設を含む)を検討する企業				
事業の目的			地域の活力を維持するために、本市への移住・定住の促進を図る。 雇用の場の確保及び市税収入の増加を図る。				
事業概要			・東京圏から当市に移住して就業・起業する方に、移住支援金を支給する。 ・義務教育就学前の子どもを養育する市内居住歴がある市外居住者が親との近居・同居を目的として市内に専用住宅を新築等した場合、または既存の住宅を増築した場合に給付金を支給する。 ・大学卒業後に地方に移住し就職する意思のある学生に、地方の企業で実施される選考面接等に参加するための交通費を支給する。 ・「地方創生応援税制制度(企業版ふるさと納税)」を活用して、企業からの寄附を受け付け、羽島市まち・ひと・しごと創生推進計画に掲載されている事業等に充当する。 ・令和7年4月から岐阜羽島インターチェンジの西側エリアにおいて区画単位での企業募集を再開し、企業等からの問い合わせに対応している。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		4,172	4,820	4,667
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏からの移住者に対する支援金交付事業(3件) ・近居・同居支援給付金交付事業(12件) ・地方就職支援金交付事業(0件) ・企業版ふるさと納税について案内文書の発送(約30社)による勧奨活動の推進 ・岐阜羽島インター南部地区への企業誘致の推進 ・イタセンパラや、食文化として馴染みのあるなまずなどの水生生物を切り口に講演会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏からの移住者に対する支援金交付事業 ・近居・同居支援給付金交付事業 ・地方就職支援金交付事業 ・企業版ふるさと納税について案内文書の発送による勧奨活動の推進 ・岐阜羽島インター南部地区への企業誘致の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏からの移住者に対する支援金交付事業 ・近居・同居支援給付金交付事業 ・地方就職支援金交付事業 ・企業版ふるさと納税について案内文書の発送による勧奨活動の推進 ・岐阜羽島インター南部地区への企業誘致の推進
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	2,216	2,216
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	4,172	2,604	2,451

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	年間純移動数(転入者数－転出者数)
	指標の考え方(式)		(1月1日～12月31日に)市内に転入した日本人及び外国人の数－(1月1日～12月31日に)市内から転出した日本人及び外国人の数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	人	163	156	178	245
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	岐阜羽島インター南部地区における立地企業数
	指標の考え方(式)		岐阜羽島インター南部地区に進出している企業数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	社	7	7	7	10

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>○移住支援金交付件数 令和4年度:1件 令和5年度:2件 令和6年度:3件</p> <p>○近居・同居支援給付金交付件数(R5～) 令和5年度:1件 令和6年度:12件</p> <p>○地方就職支援金交付件数(R6～) 令和6年度:0件</p> <p>○企業版ふるさと納税寄附件数 令和4年度:1件 令和5年度:3件 令和6年度:4件</p> <p>○企業版ふるさと納税寄附金総額 令和4年度:100万円 令和5年度:160万円 令和6年度:170万円</p>
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・東京一極集中の是正、地方における人口減少対策、担い手不足の解消を目的とし、国が実施する地方創生の取組に資するものである。 ・企業の進出に伴い、地元雇用や地域経済のにぎわいが創出されるため、市民のニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・企業、地権者、許認可関係機関との橋渡しをする必要があることから、行政が実施主体となる必要がある。 ・雇用の場を確保することは、市の人口減少抑制にも繋がることから、広く市民に効果が及ぶ。 ・企業版ふるさと納税の推進による税外収入の増は財源の確保につながるため、広く市民に効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・当該地区に進出する企業数が少しずつ増えることで、企業立地の機運が高まり、地域経済全体の活性化につながる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・移住支援金については、基本的に県内全ての自治体で実施。 ・地方就職支援金交付事業については、実施していない自治体もある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	・移住支援事業については、補助効果等を精査し、改めて継続の是非や適正な補助金額について検討するとともに、企業誘致については、地権者と企業等との橋渡し役を担い、進出に向けた総合的な支援を実施する。 ・企業版ふるさと納税による寄附を促進するため、企業版ふるさと納税支援業務委託を実施する。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	総合政策課	会計区分	一般会計	
事業番号			20430	予算科目	2款	1項 7目
予算事業名			広域行政推進事業			
新規・継続区分			継続	事業期間	昭和47年度 ～ 期間設定なし	
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)	
根拠法令等			法律			
			条例・規則			
			要綱・計画	岐阜地域広域圏協議会規約、第2期岐阜連携都市圏ビジョン		
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方			
		分野	(1)多様な主体との協働・共創			
		施策	1 多様な主体の参画			
		計画上の事業	④ 自治体間連携の推進			
事業の対象			岐阜地域に位置する6市3町(岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・笠松町・北方町)			
事業の目的			岐阜地域6市3町の広域連携の促進			
事業概要			・総務省の「広域行政圏計画策定要綱」を設置根拠として昭和47年に設置された「岐阜地域広域市町村圏協議会」が前進で、平成21年3月をもって、設置根拠である「広域行政圏計画策定要綱」が廃止されたことを受け、新たに任意団体として「岐阜地域広域圏協議会」設立された。 ・平成26年度より総務省が推進している連携中枢都市圏構想に基づく岐阜連携都市圏(平成29年度形成)について、令和3年度に羽島市も加入し、連携事業の検討・実施を行っている。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		42	42	42
事業内容		<p>・広域圏協議会において、「公共施設の在り方」について意見交換を実施</p> <p>・「第2期 岐阜連携都市圏ビジョン」に基づき、各種施策・連携事業を実施</p>	<p>・広域圏協議会において、「事務の効率化」「人材の確保・育成」について意見交換を実施</p> <p>・「第2期 岐阜連携都市圏ビジョン」に基づき、各種施策・連携事業を実施</p>	<p>・広域圏協議会において、広域的な行政課題について意見交換を実施</p> <p>・「第2期 岐阜連携都市圏ビジョン」に基づき、各種施策・連携事業を実施</p>
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	42	42	42

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	他自治体との広域連携事務・事業数	
	指標の考え方(式)		地方自治法に基づく広域連携及び協定を締結して広域連携を実施する事務・事業数の累計(令和5年度の値は令和6年4月1日現在)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	80	81	82	88	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	企業等との連携協定数(年間)	
	指標の考え方(式)		企業や大学との連携に係る年間の協定締結数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	8	9	9	10	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>○岐阜圏域市町との連携事業数(岐阜連携都市圏事業ビジョンに掲げられている連携事業のうち、羽島市が参加している事業数(再掲含まず))</p> <p>令和5年度:40 令和6年度:41 令和7年度:43</p> <p>※令和7年度からの新規事業 「図書館の連携」「交通渋滞緩和施策の連携」</p>
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・他自治体との連携を模索する事業であり、行政が主体的に実施する必要がある。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・他自治体と連携し各事業に取り組むことで、相乗効果を得ることができ、効率的に事業を実施することが可能である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・岐阜地域広域圏協議会に対する負担金は、応分の負担割合になっているため、手法等を見直す必要はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	・これまでと同様に近隣市町をはじめとする他自治体との連携を進め、効率的・効果的な行政運営を行っていく。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	総合政策課	会計区分	一般会計		
事業番号			20470	予算科目	2款	1項	7目
予算事業名			経営管理事務経費				
新規・継続区分			継続	事業期間	～		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則	羽島市附属機関設置条例			
			要綱・計画	羽島市公共施設等検討委員会設置要綱、羽島市公共施設等総合管理計画			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
		分野	(6)安定した自治体経営				
		施策	2 公有資産マネジメント				
		計画上の事業	① 公共施設等の老朽化への対応				
事業の対象			市が保有する公共建築物及びインフラ資産。全市民				
事業の目的			市の財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置の実現				
事業概要			・市が保有する公共施設の老朽化と少子化・高齢化による財源の不足が予想される中、平成27年度に国の指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、同計画に定める方針等を踏まえ公共施設等マネジメントを推進している。平成29年度以降各施設の個別施設計画の策定を順次進め、令和2年度に個別施設計画の策定結果を反映させた第4次改定を実施。 ・持続可能で良好な行政サービスや施設の適正管理及び運用のため、受益者負担の原則に基づいて見直しを実施。平成30年7月に「公の施設の使用料設定基準」を定め、令和2年度に施設使用料の減免について見直しの検討を実施。令和3年度に適用。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	66	66
事業内容		<p>・公共施設等総合管理計画に基づく、適切な公共施設マネジメントの実施</p>	<p>・公共施設等総合管理計画に基づく、適切な公共施設マネジメントの実施</p> <p>・第七次総合計画の内容を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直しを実施予定。</p>	<p>・公共施設等総合管理計画に基づく、適切な公共施設マネジメントの実施</p>
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	66	66

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	公共建築物の延床面積に対する削減面積の累計	
	指標の考え方(式)		基準年度末時点での公共建築延床面積(平成26年度末:189,937㎡)に対する削減面積の割合(累計)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	2.8	6.0	6.0	7.6	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	旧本庁舎 5,223.64㎡(2.75%) 旧中庁舎 845.30㎡(0.45%) 旧教育センター 1,009.43㎡(0.53%) 旧いきいき元気館 960.79㎡(0.51%) 旧老人福祉センター 1,130.96㎡(0.60%)
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・令和元年度に実施した公共施設等総合管理計画改訂に向けた市民意識調査の結果では、公共施設の管理・運営のあり方について、回答者の70%以上が「現在ある施設の必要性を検証し、人口や税収の規模に見合った量まで削減するべきである」との意向を示している。 ・公共施設等マネジメントは、緊急度にかかわらず継続的に取り組むべきものである。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・公共施設等の維持管理手法については民間活力の活用も可能であるが、施設の今後の方向性の検討・決定は行政が行うほかない。 ・公共施設等総合管理計画で示された今後必要となる更新費用や財政状況を踏まえ、現在ある公共施設等を今後、同規模・量で維持することは困難であることから、財政負担の軽減・平準化につながる公共施設等マネジメントは優先的に推進する必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・改訂後の公共施設等総合管理計画で定めた各施設の具体的な方向性に基づき、集約等を進めていく必要がある。 ・総合計画の分野の1つである「行財政運営」の施策の方針では、限られた財源の中で市民ニーズに合致した施策の選択と集中を進めることが掲げられており、公共施設等マネジメントの推進は、施策の方針に合致するものである。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・公共施設等総合管理計画で定めた「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に係る具体的な取り組みについては、今後検討し進めていくこととしている。 ・策定した公共施設等総合管理計画の改訂やフォローアップがメインとなっており、現状かかっているコストを削減する余地は少ない。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	令和2年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約の促進を目指す。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	財務課	会計区分	一般会計		
事業番号			20220	予算科目	2款	1項	3目
予算事業名			財務管理事務経費				
新規・継続区分			継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則	羽島市行政組織規則第5条、羽島市予算の編成及び執行に関する規則			
			要綱・計画	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」H27.1.23総務大臣通知			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
		分野	(6)安定した自治体経営				
		施策	1 行財政改革の推進				
		計画上の事業	① 健全な財政運営				
事業の対象			財務課職員及び市民				
事業の目的			計画的な財政運営の下で、限られた財源を効果的・効率的に配分した予算編成を行い、適正な予算執行を確保する。				
事業概要			・予算編成、執行管理、決算統計等の決算事務、地方交付税の算定、地方債の借入、中期財政見通しの作成、財政事情の公表(年2回)を行う。 ・予算書、決算書の作成を行う。 ・財務書類4表の作成及び公表を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		2,612	2,707	2,707
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・財務事務(予算編成、執行管理等) ・決算書、予算書の作成 ・財務書類4表の作成及び公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告掲載審査委員会の所管 ・財務事務(予算編成、執行管理等) ・決算書、予算書の作成 ・財務書類4表の作成及び公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告掲載審査委員会の所管 ・財務事務(予算編成、執行管理等) ・決算書、予算書の作成 ・財務書類4表の作成及び公表
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1	1
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	2,612	2,706	2,706

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	将来負担比率	
	指標の考え方(式)		「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく将来負担比率			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	項目	—	—	—	35.0%以内	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	項目					

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	実質公債費比率 令和5年度 : 7.0% ※国が示す基準 ①早期健全化基準 : 25% ②財政再生基準 : 35%

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	税金収入等の資金を適切に配分すること、過剰な債務を防ぐことにより、中長期的に財源を無駄なく活用することが求められている。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	予算決定は議決に基づいて行われている。また、財務書類4表は国の方針に従い、作成・公表している。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	施設の老朽化や災害対策をはじめとして自治体を取り巻く環境は厳しさを増す中で、羽島市の持続可能性を維持する必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の方法、EBPMの活用等により、さらに効率的な運営をめざす。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	健全な財政運営を図るため、経常的経費の抑制や「選択と集中」の理念に基づく財源配分等を行っていく。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	財務課	会計区分	一般会計
事業番号		20340	予算科目	2款 1項 5目
予算事業名	財政調整基金積立金			
新規・継続区分	継続	事業期間	～ 期間設定なし	
事業手法	直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)	
根拠法令等	法律	地方自治法第241条		
	条例・規則	羽島市基金条例		
	要綱・計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方		
	分野	(6)安定した自治体経営		
	施策	1 行財政改革の推進		
	計画上の事業	① 健全な財政運営		
事業の対象	市民			
事業の目的	年度間の財源の不均衡を調整し、翌年度以降の健全な財政運営を図る。			
事業概要	災害復旧、地方債の繰上返還その他財源の不足を生じたときの財源に充当するため、利子及び剰余金を財政調整基金に積み立てる。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		1,346,023	14,220	14,220
事業内容		・基金への積立	・基金への積立	・基金への積立
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,111	14,220	14,220
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	1,332,912	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	標準財政規模に対する財政調整 基金残高の比率	
	指標の考え方(式)		標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	23.0	17.5	11.0	10.0	
指 標 ②	設定指標の種類		指標名			
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	財政調整基金残高 令和5年度 : 3,288,646,408円
---------------------	------------------------------------

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	財政調整基金は、不測の事態に備えるために必要不可欠な財源であり、健全な財政運営を行う上で積立は必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	財政調整基金の積立は法律で定められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	財政調整基金は、羽島市の持続可能性を維持するために必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	市民サービスとのバランスを維持しつつ、不測の事態に備えて適正額を基金に積み立てていく。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	不測の事態による財源不足に備え、財政調整基金を積み立てておくことは必要である。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	財務課	会計区分	一般会計		
事業番号			43021	予算科目	4款	3項	1目
予算事業名			水道事業会計負担金				
新規・継続区分			完了	事業期間	令和4年度 ～ 令和6年度		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律	総務副大臣通知(「令和7年度の地方公営企業繰出金について」)			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅴ とともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>					
	分野	(4)上下水道					
	施策	1 水道・公共下水道施設の更新・整備					
	計画上の事業	② 管路整備事業(水道)					
事業の対象			上水道利用者				
事業の目的			安心・安全な水を安定的に供給する。				
事業概要			下水道使用料を改定するにあたり、水道事業において負担軽減措置を実施する。 令和5年1月から令和6年12月分の水道基本料金から430円を減額し、減額分は一般会計から繰り入れる。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		42,924	0	0
事業内容		・一般会計から水道事業会計へ負担金を支出 基準外繰入金:42,924千円		
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	42,924	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	下水道使用料改定に伴う利用者の負担増を軽減する措置が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	下水道事業において負担軽減措置を実施すべきであるが、市独自の政策として水道事業で実施する。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	令和5年1月から下水道使用料を改定したため、下水道使用料改定に伴う利用者の負担増の軽減を図ったが、一定の役割を終え見直す時期に来ている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	令和5年1月から下水道使用料を改定したため、下水道使用料改定に伴う利用者の負担増の軽減を図ったが、一定の役割を終え見直す時期に来ている。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	I
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	財務課		会計区分	一般会計		
事		業	番	号	43022		予 算 科 目	4款 3項 1目
予 算 事 業 名			水道事業会計出資金					
新 規 ・ 継 続 区 分			新規		事 業 期 間	令和8年度 ～ 令和10年度		
事 業 手 法			直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根 拠 法 令 等			法律	総務副大臣通知(「令和7年度の地方公営企業繰出金について」)				
			条例・規則					
			要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け		基 本 目 標	V とともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>					
		分 野	(4)上下水道					
		施 策	1 水道・公共下水道施設の更新・整備					
		計画上の事業	② 管路整備事業(水道)					
事 業 の 対 象			上水道利用者					
事 業 の 目 的			安心・安全な水を安定的に供給する。					
事 業 概 要			水道事業において防災対策を強化し、地震後においても水道を供給できるように、基幹管路の耐震化を実施し、繰出基準(R10までを期限とする)に基づき、上積み事業費の1/4に対して一般会計から水道事業会計に繰り出す。 また、繰出金の財源については、一般会計出資債を借り入れる。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	0	17,547
事業内容				・一般会計から水道事業会計へ出資金を支出
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	17,500
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	0	47

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	地震後においても水の安定的な供給または、迅速な復旧を行うためには基幹管路の計画的な整備は必要である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	維持、管理するには多額な建設改良費が必要となるため、整備計画に基づき整備を行うことで経営の健全化を図るが、その効果を測定するのは困難である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	施設の種類、規模等が異なるため、他自治体と比較することは困難であるが、整備計画書の見直しの中で、その都度改善される。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	財務課	会計区分	一般会計		
事業番号			84371	予算科目	7款	4項	6目
予算事業名			下水道事業会計負担金				
新規・継続区分			継続	事業期間	令和2年度	～	期間設定なし
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律	総務副大臣通知(「令和7年度の地方公営企業繰出金について」)			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅴ ともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>					
	分野	(4)上下水道					
	施策	1 水道・公共下水道施設の更新・整備					
	計画上の事業	③ 公共下水道整備事業					
事業の対象			下水道事業計画区域内の住民				
事業の目的			公共下水道の普及により、水質環境の改善を図り、快適な生活環境を提供する。				
事業概要			下水道事業会計負担金は、3条収益的支出に対して負担する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		730,034	704,436	744,717
事業内容		・一般会計から下水道事業会計へ負担金を支出	・一般会計から下水道事業会計へ負担金を支出	・一般会計から下水道事業会計へ負担金を支出
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,824	23,783	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	716,210	680,653	744,717

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	下水道の整備により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりを行う。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	公共下水道整備の実施には、繰出金は必要不可欠であり、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりに寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	C
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	経費の削減や、適正な使用料収入の確保に努め、繰入金を抑制する必要がある。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	財務課	会計区分	一般会計		
事業番号			84372	予算科目	7款	4項	6目
予算事業名			下水道事業会計出資金				
新規・継続区分			継続	事業期間	令和2年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律	総務副大臣通知(「令和7年度の地方公営企業繰出金について」)			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅴ とともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>					
	分野	(4)上下水道					
	施策	1 水道・公共下水道施設の更新・整備					
	計画上の事業	③ 公共下水道整備事業					
事業の対象			下水道事業計画区域内の住民				
事業の目的			公共下水道の普及により、水質環境の改善を図り、快適な生活環境を提供する。				
事業概要			下水道事業会計に対し、繰出基準に基づき、一般会計から経費を繰り出す。 下水道事業会計出資金は、4条資本的支出に対して出資する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		170,481	143,790	145,304
事業内容		・一般会計から下水道事業会計へ出資金を支出	・一般会計から下水道事業会計へ出資金を支出	・一般会計から下水道事業会計へ出資金を支出
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	170,481	143,790	145,304

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	下水道の整備により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりを行う。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	公共下水道整備の実施には、繰出金は必要不可欠であり、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりに寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	C
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	資本費平準化債の借入を行うなど、繰入金を抑制する必要がある。	